

命を奪い生活を破壊する、維新政治を終わらせよう！

「広域行政一元化条例」「総合区」反対！ 維新・松井市長は、コロナ対策を最優先せよ！



◆緊急事態宣言は、コロナ感染症対策ではない！

菅政権は、コロナ感染症急拡大の中で緊急事態宣言を発令し、大阪でも延長されることになりました。しかしこの間の政府の動きは、特措法・感染症法の罰則付与と雇用調整助成金特例措置再延長のみです。21兆円の第3次補正予算が成立しましたが、コロナ感染拡大防止に直接充てられる予算はわずか4兆3581億円。一方、ポストコロナに向けGo Toトラベルの延長費用など含む経済対策に約11.7兆円など充てており、必要な検査と医療態勢拡充のため

の予算措置が取られていません。

さらに菅政権は特別措置法及び感染症法に罰則を付与する改悪を行いました。日本医学会連合、公衆衛生学会、日本疫学学会は、「罰則による強制は検査を受けず、検査結果を隠ぺいする可能性を高め、かえって感染の抑止が困難になる事態を招く」と厳しく批判していました。菅政権は罰則を刑事罰から行政罰に変更せざるを得なくなりましたが、犯罪者扱いすることには変わりはありません。

罰則導入ではなく、感染しても入院できず自宅死する事態が生じていること、補償制度がない中で休業できない事業者の窮状を解決しなければなりません。感染拡大防止のために、十分な検査体制・医療提供体制を構築すること及び事業者への正当な補償の実現が必要です。

◆全国の自治体に広がる独自のコロナ対策！

昨秋後半から、各地で介護、高齢者、医療などの施設を中心に、症状のない事例を含めて一斉検査が拡大しています。広島県は、感染が集中している広島市中心部の住民など80万人を対象にPCR検査を実施し感染者を早期に発見して感染拡大を防ぐ方針を明らかにしました。栃木・那須塩原市では、全ての市民を対象としたPCR検査を市が独自事業として開始。豊中市では無症状の満65歳以上の高齢者約10万人を対象に検査を実施。守口市など大阪府下8市で65歳以上の無症状で希望する市民の無料検査が検討され始めています。また世田谷区や三島市、福岡市、北九州市などでは、スクリーニング（陽性者のふるい分け）を的確に進め早期の感染予防を進めるための社会的検査が認知され始めています。

大阪市の「高齢者施設2万人を対象に2週間に一度の検査」では全く不十分です。希望する人すべてにPCR検査を徹底して行い、陽性者を医療の保護のもとにおくことが必要です。これまでの症状が出てからPCR検査、濃厚接触者検査では感染をとめられないという市民の要求が自治体行政を動かしています。

◆「東京より高齢化で死者が多い」のウソ！

1月29日現在、大阪府のコロナ感染症死亡者数は895人、10万人当たりの死亡率は10.1となり東京都を抜いて最悪の状況です（東京都：死亡者数847人、死亡率6.1）。吉村知事は、「高齢化が他都市より進み3世代同居率が高い。東京より高齢者施設が多い」と述べていますが、これは嘘です。

以下、『リテラ』2021年1月27日より。

▶2015年総務省国勢調査

【60歳以上人口】東京都：373万828人、大阪府：280万9986人→大阪93万人も少ない。

【同居率ではなく同居数】東京都：12万1249世帯、大阪府：11万1813世帯→大阪は約1万世帯も少ない。

▶2019年厚生労働省・社会福祉施設等調査

【高齢者等施設数】東京都2万803ヶ所、大阪府：2万1638ヶ所→しかし施設在住者数と利用者数を割り出して比較すると、東京都は95万5413人であるのに対して大阪府は87万2682人。東京の方が大阪よりも多い。

つまり維新は、わざわざ高齢化率や同居率のみ示して意図的に「コロナ死亡数全国ワースト1」の言い訳の材料としたのです。大阪府・大阪市の感染症対策は全国でも大きく遅れています。

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) <http://www.zenko-peace.com/>
〒536-0016 大阪市城東区蒲生 1-6-21 LAGセンター内 担当：山川 090-8536-3170

◆コロナ以前に進められた医療の切り捨て！維新政治の罪！

大阪府市はPCR検査実施の医療機関は少なく十分な病床もありません。癌診療・生活習慣病・周産期医療など18診療科を持つ地域医療の拠点であった十三市民病院は、松井市長が現場の意見を聞かないままコロナ中等症病院へ転換したため医師看護師などスタッフ約30名が退職。都島区の市立総合医療センター癌患者専用病棟を閉鎖し、看護師15人を代用派遣しなければならぬという事態を引き起こしました。



また大阪府内救命救急センターは、コロナ対応により重症患者向けの病棟を閉鎖。大阪赤十字病院も癌の緩和ケア病棟を閉鎖。大阪コロナ重症センターは、必要な看護師が80人も不足といった厳しい事態が報道されたことは記憶に新しいものです。

さらに維新は、昨秋コロナ感染症拡大期に大阪「都構想」実現に奔走し、コロナ対策を講じてきませんでした。大阪市の感染者数が全国最多水準に達し、死亡率全国ワースト1となった責任は維新による府市政にあります。松井市長は昨年住民投票の時、「都構想」で4つの特別区になったら（現在1カ所しかない）保健所を4ヶ所に設置、と述べていましたが、否決されると手のひらを返すように「白紙」としました。維新は、「都構想」実現のためにコロナ危機を政治利用しただけで、本気で保険所を増設する考えはなかったということです。政令市である大阪市には、保険所を増設する権限があります。事実、大阪市よりも人口の少ない福岡市（約160万人・7区）には、全区に計7ヶ所の保険所があるのです。

この様な大阪の医療危機の背景に、維新による医療切り捨て政策があります。2008年に誕生した橋下府政以降、維新によって公的医療の解体が「二重行政の廃止」の名のもとに急速に進められてきました。

維新は、府立病院と市立病院を統廃合し民営化を推進。市立住吉市民病院を廃止。大阪赤十字病院補助金や千里救命救急センター補助金を廃止。公的支援を削減され資金難に陥った大阪母子医療センターは新生児搬送専用保育器の購入資金をクラウドファンディングで呼びかけ。大阪府医師会看護専門学校は、府市の補助金打ち切りにより2022年3月に閉校へ。大阪府の保健所職員は、2007年・748人から2019年・506人へと12年間で3割以上も削減されました。大阪の公的医療は、コロナ危機以前に政府、維新によって、既にスタスタに破壊されていたのです。

◆維新は、広域一元化条例論議をやめ、コロナ対策を最優先せよ！

この様な状況の中で、大阪維新の会は相も変わらずコロナ対策ではなく「都市制度いじり」に奔走しています。吉村知事と松井市長は、住民投票で否決された大阪「都構想」の簡易版とする「広域一元化条例」を2月の府・市議会に提案し、公明党と一緒に採決を強行しようとしています。これは大阪市の事務を数千億円といわれる財源と一緒に大阪府に移管し、市民の税金をカジノなど大規模開発のために奪い取るものです。

1月25日と28日、大阪市と「コロナ対策・生活困窮」「カジノ・万博・IR・開発行政」「広域一元化条例・総合区」を議題に団体協議の場を持ちました。分かったことは、維新府市政はコロナ対策ではなく開発行政に重点を置いているということです。維新は市民の命と生活ではなく、グローバル資本・大企業の利益のための政治を推進する政党なのです。

現在、大阪はコロナ感染症の急拡大のなかで感染者数、死亡率など最悪の状態です。逼迫する医療危機の中で検査、治療に手が届かず自宅死する問題も起きているのです。また補償なき休業により、年度末を控え廃業、倒産、解雇など市民の生活困窮はさらに悪化していきます。広域一元化条例など、「制度いじり」に市会の力点を置いている時ではありません。一刻も早くコロナ感染症拡大を防ぎ、十分な検査と医療を提供させなければなりません。コロナ解雇、失業と生活困窮、倒産・廃業など多くの課題に直面し、困難な生活を余儀なくされている市民を救うことが最優先されなければなりません。最優先すべきは、市民の命と健康、生活を守ることです。

**2月25日(木)大阪市役所包囲
ヒューマンチェーン！
広域行政一元化条例案反対！
コロナ対策優先！
市民の命と生活を守れ！
11:00～13:00**

公明党市議団のみなさんへ

- ◆大阪市会は、民主主義の砦でなければなりません。主権者たる市民意思を捻じ曲げ、民主主義を破壊する破滅への道に進んではなりません。
- ◆市長は維新に所属しようが、何よりも市民のために働かなくてはなりません。市会議員はどの会派に所属していようが、住民投票の結果と趣旨を重んじ、詭弁を弄することなく真に基づき市民の主権を重んじなければなりません。選挙によって市民から選ばれた市会議員は、政党・会派のために働くのではなく、市民のために尽くさなければなりません。
- ◆住民投票結果の否定は、大阪市会の死滅を意味するものです。公明党の皆さん、維新は欺きます。広域一元化条例に反対してください。

